

序章. 東アジア経済の変化と「福岡アジアビジネス圏」形成の意義

(財) 福岡アジア都市研究所
特別研究員 岡田 允

1. はじめに

本章では、本報告書の次章からの各章において示す、個別、具体的な産業経済分野の福岡ーアジア間のビジネスの現状や課題、今後の展開の条件や可能性、展望を検討するに先立って、その前提となる東アジア地域の経済構造の変化の状況および、福岡市の基本的な都市機能の特徴や位置づけ等を明らかにしたい。

その上で、「福岡アジアビジネス圏」の形成の意義とそのため基盤的な課題を示し、次章からの各章、各論の産業分野における福岡ーアジア間のビジネスの議論の前提となるビジネス圏形成のための規範的な方向性について基礎的な考察を行いたい。

2. 東アジア発展の基礎としての工業化の到達点

(1) 東アジアの工業化のプロセス

中国を含む東アジア地域の世界経済の牽引車とも言える発展は、言うまでもなく、戦後、「南北問題」として提起された、「北」すなわち先進工業国群と「南」すなわち発展途上国群との経済的格差が縮小するどころか拡大しているという状態が破られ、世界経済の構造が平準化に向かいつつあることを示している。

その主因は、旧先進工業国群の「独占」状態にあった工業力（工業技術）が、1970年代以降、東アジア地域へ波及し、工業化に成功したからである。東アジア地域、具体的には、韓国、台湾、香港、シンガポールが新興工業国・地域（中進国・地域）へと発展し、アセアン諸国のタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国がそれに続き、さらに、中国にも波及していった。

現在そして将来の東アジアの発展を展望する前に、東アジアの工業化（あるいは工業化を中心とした近代産業化）の過程を概観し、その変化状況を見ておきたい。

①1990年代までの経緯

第二次世界大戦後、大半の東アジアの発展途上国は、輸入代替型工業化戦略（Import-Substitution Industrialization Strategy、ISI）を採っていたが、1960年代初頭から、台湾（58年）、韓国（63年）そしてシンガポール（68年）などが、より開放的な競争的産業政策へと転換し始め、石油ショック（1973年末）までの世界経済の同時拡大を背景に、労働集約的工業製品の先進国への輸出拡大を通じて、輸出志向工業化戦略（Export-Oriented Industrialization Strategy、EOI）が定着していった。

一方、ASEANでは、フィリピンやインドネシアなどでは、ほぼ20年にわたり国内市場優先の工業化政策が採られ、タイでも輸出主導型工業化政策へと移行するのは1977年～81年の「第四次経済計画」以降であった。

ところで、輸出志向工業化戦略は、比較優位に依拠した労働集約的製品を主に輸出する第一段階（EOI-1）と国際分業関係の中での競争優位に依拠した資本集約的、知識・技術集約的製品を輸出する第二段階（EOI-2）に分けられる。第一段階では、単一為替レート採用や中間財・資本財の輸入数量規制が緩和されるとともに、輸出優遇措置が講じられ、輸出加工区や経済特区の創設などが行われる。第二段階では、残存輸入規制の撤廃や関税の引き下げなど市場自由化措置が講じられる。

開放経済の香港とシンガポールは、1970年代後半には、この第二段階に入ったと見られ、韓国と台湾は、ほぼ1980年代半ばに到達した。これら4カ国・地域は、当時「アジアの4頭の虎」と呼ばれ世界的な注目を浴びた。

ASEAN諸国では、1980年代に入ってから外資の積極的な導入を図り、輸出志向型工業化戦略（EOI）に転換するとともに、1990年代後半の米国のIT関連産業の急成長もあいまって、電気・電子機械部門を中心に工業製品輸出の構成の高度化急速に進めていった。

他方、1989年の天安門事件失墜した投資先としての中国評価を、1992年の鄧小平「南巡講話」によって払拭した中国が、1990年代に「積極的かつ選択的な」外資導入による輸出志向工業化戦略（EOI）に成功し、「世界の工場」と称されるほどの高成長を達成する。

このような中国の工業化、投資の吸引によって、同じ労働集約的製品を主に輸出する第一段階（EOI-1）にあると考えられたASEAN諸国では、強い競合関係が予想され停滞化の懸念もあったが、1993年にCEPT（Common Effective Preferential Tariff、共通有効特惠関税）を形成して、域内の「サービス・リンク・コスト」（物流コスト・情報通信コスト）を低減し、集積のメリットを生かすという戦略をとった。その戦略は2010年のASEAN物品貿易協定（ATIGA）に引き継がれている。

②2000年以降の経緯

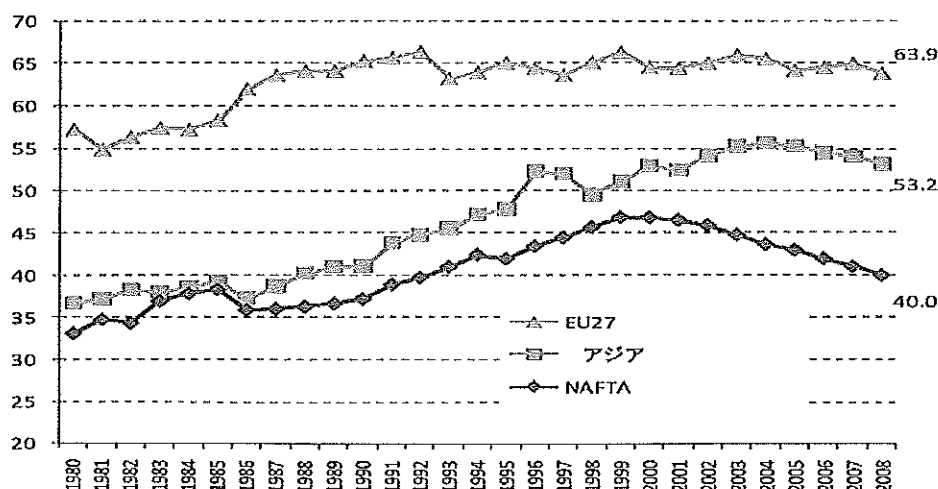
1990年代初頭、アジアNIEsに続きASEAN諸国が外資依存輸出指向型の工業化で続き、さらに、中国の改革・開放政策が定着しつつ急速な経済成長を見せた東アジア経済に対して、課題として挙げられたのが、輸出市場の「米国依存度の大きさ」と、1993年に世界銀行が発表したレポート『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』（EAST ASIA MIRACLE: Economic Growth and Public Policy、A World Bank Research Report）に対して、クルーグマン教授が“The Myth of Asia's Miracle”で指摘したように、東アジアの工業発展は、労働投入や資本蓄積による成長であって、技術革新や知識を利用した全要素生産性（TFP: Total Factor Productivity）の向上によるものではなく、いずれに行き詰るだろうという指摘であった。

しかし、1997～98年のアジア通貨危機、そして2001年のアメリカITバブル崩壊の影

響を乗り越えた東アジア地域の工業生産は、①デファクト、デジュール双方での経済統合が進み、②貿易自由化およびそれを見込んだ国際的生産配置の再編が起きるとともに、③急速な貧困層の縮小と中間層人口の増大によって貿易財需要の拡大が見られた。

図1に示されるように、アジア（ASEAN+6＝日・中・韓、オーストラリア、ニュージーランド、インド）の域内貿易比率は急速に高まっている。

図1. EU、NAFTA、アジアの域内貿易比率の推移 (%)



備考：アジアはASEAN+6（日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）。
資料：IMF“DOT”、Board of Foreign Trade, Taiwan Chinese Taipei “Trade Statistics”。

出所：経済産業省「通商白書」2010年版

そのうち、機械貿易だけを取り出したのは表1であるが、ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）、アジア NIEs4（韓国、台湾、香港、シンガポール）ともにアメリカ市場依存度を低下させ、東アジア域内貿易が大きく進展していることがわかる。

表1. 東アジア諸国における機械貿易の域内比率

			(単位：%)							
			中国		ASEAN4		NIEs4		日本	
輸出	部品		2000年	2007年	2000年	2007年	2000年	2007年	2000年	2007年
輸出	部品	東アジア	61	55	58	92	60	73	46	55
		アメリカ	16	14	22	13	19	9	28	18
		EU15	13	14	15	14	13	7	16	14
輸出	完成品	東アジア	36	31	37	36	31	33	24	21
		アメリカ	27	23	28	25	30	18	37	29
		EU15	23	23	21	17	21	19	19	17
輸入	部品	東アジア	70	82	64	71	69	75	54	63
		アメリカ	9	6	21	13	17	12	32	20
		EU15	18	9	10	11	10	9	10	12
輸入	完成品	東アジア	50	56	62	67	66	69	44	55
		アメリカ	19	12	16	9	18	12	27	18
		EU15	26	26	18	18	12	13	22	19

データ：World Trade Atlasの貿易データをもとに筆者作成。

出典：安藤光代「機械貿易の変動から見た世界同時不況と東アジアの生産・流通ネットワーク」
P24 JETRO「世界金融危機後のアジア生産ネットワーク」（2009年）所収

その主因は、工業化と経済成長を達成した中国の発展およびアジア NIEs⇔ASEAN、アジア NIEs⇔中国、中国⇔ASEAN という域内貿易関係の中における中国の拠点化であった。(表2参照)

そればかりではなく、図2のように東アジアの工業付加価値額は、2000年代に入り、EU27、NAFTAを上回っており、「世界の工場」としての地位を確立したといつてよい。

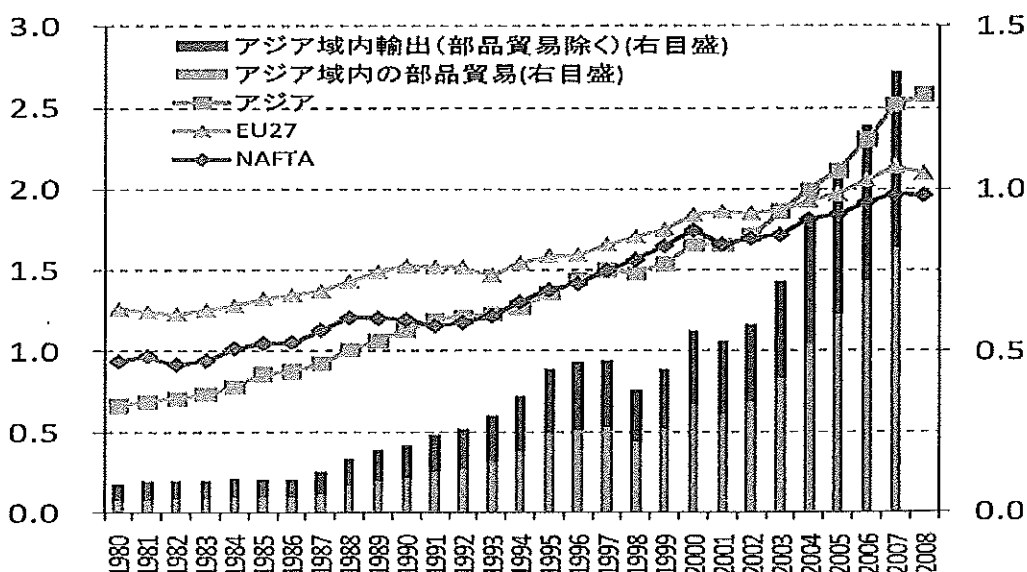
表2. 日本、NIEs、ASEAN4、中国との部品貿易額の変化(1998年～2008年)

(単位:倍)

日本→中国	4.8	中国→日本	5.5
NIEs→中国	7.1	中国→NIEs	5.5
ASEAN4→中国	9.5	中国→ASEAN4	11.1
貿易全体	3.6		

出所: 経済産業省「通商白書」2010年版

図2. アジア域内輸出額と世界主要国・地域の製造業実質付加価値額の推移



備考: アジアはASEAN+6(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)。
資料: UN"National Accounts Main Aggregates Database"から作成。

出所: 経済産業省「通商白書」2010年版(額単位: 兆ドル)

ただし、NAFTAやEUなど他のFTA地域に比べて、電機・電子関連中間財に偏り、輸送機械関連(自動車)の貿易が小さい点は、現在までのところ改善に至っておらず、原田泰は、今後、更なる東アジア経済の発展のためには、「…、米国ではなく、域内市場、特に日本市場と中国市場が東アジア域内からの消費財輸出を吸収しなければならない」と指摘している(原田泰「東アジア経済共同体の成立には何が必要か」大和総研 Focus Point 2010年7月)。

(2) 「雁行的発展形態」からフラグメンテーション・システムの形成へ

1970年代半ばまでの高度経済成長期を経て、わが国はアジアにおける唯一の「工業中心地」となり、東アジアへの工業化の波の主たる発振者となったと考えられている。1980年代末までは、日本→アジアNIEs→ASEAN4→中国という工業の波及時期の差および業種あるいは工程の段階差が見られ、それはいわゆる「雁行的発展形態」と称されたことは周知の事実である。

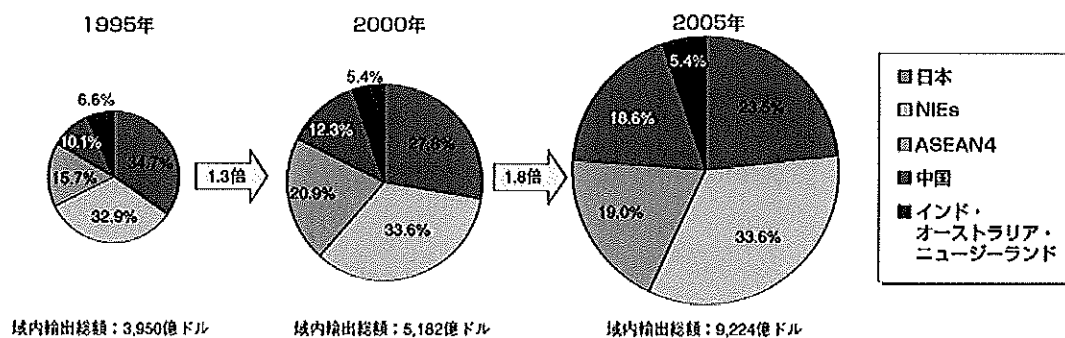
その後の事態の推移を見ると、図3に示されるように、1995年には10.1%に過ぎなかった東アジア域内の中間財輸出における中国のシェアは、2005年には18.6%まで拡大し、アジアNIEsはシェアを維持し、当初、中国にそのシェアを奪われると見られていたASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）が中国とほぼ同等のシェアを占めていることがわかる。

アジアNIEsとの競合の結果、シェアを落としたのはわが国であった。それは1つは製造業の更なる現地化（海外進出）である。2009年度において、わが国の海外進出企業数は18,000社を超えている。他は、アジアNIEsの技術吸収力の発展によるシェアの争奪であると見られる。

また、大きな人口規模と途上国でもあり先進国の側面も持つ技術力をもった中国の工業化は、2つの「工業中心地」である米・欧の大手企業からの投資を引き寄せ「雁行的発展」の枠外で独自に進展し始めるとともに、社会主義の下における高学歴人口の存在や重工業を中心とした社会主義工業化の遺産が国有企業の中に存在し、輸出志向工業化の第一段階と第二段階を同時に推進することができたため、「雁行的発展」系列は意味を持たなくなった。

その競合相手と考えられたASEAN4は、前述のように、域内の経済統合を推進し、国際間「サービス・リンク・コスト」を低減させることによって、集積メリットの相互享受を可能にし、独自の産業集積力を発揮することになった。こうして「雁行的発展形態」に代わってフラグメンテーションと呼ばれる、最適工程分散形態へと再編成され、かつ、システム化されていった。

図3. 東アジア域内における中間財輸出額の国・地域別構成比



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

木村福成は、東アジア生産ネットワークは、世界金融危機・同時不況に際しても、「…大きな負のショックにもかかわらず、力強い安定性、可逆性を示した。」、「部品・中間財貿易における負の『拡大効果』から、若干増幅された形跡が見られたが、下ぶれからの回復も早かった。」と自律的回復力の強さも評価しており、東アジア生産ネットワークは、安定的で、かつ、自律性も高いネットワークとして形成されていると評価しており、経済産業省「通商白書」2010年版においても東アジアは「世界の工場」としての位置づけを確立したと述べられている。

(3) 東アジア「世界の工場」としての確立のその他の要因

以上のような急速な東アジア地域の「世界の工場」としての確立が実現できたのは、上記のような工業技術波及→発展形態の変化だけではなく、次のような条件が重なったためでもあろう。

① 情報技術の発展・普及

東アジア地域に「雁行的発展形態」が広まったのには、1970年代に、わが国が、米国、西欧に次ぐ、世界の工業中心地の1つに成長するとともに、戦後賠償の一環としての工業技術の支援、日米貿易摩擦の回避、円高対応など経済環境条件があったが、もう1つ、高度情報技術の発達・普及が深く関わっていることは明らかである。例えば、「日本メーカーが研究開発した技術が、新興国に伝搬するスピードが加速している。技術がマイコンの組み込みソフトや、製造装置の中に蓄積され、新興国に流通するようになったからだ。マイコンを自社のデジタル機器に内蔵したり、工場に外国製の製造装置を設置したりすることで、新興国のメーカーは技術開発に時間をかけることなく、短期間にキャッチアップすることが可能となった。」(「日経ビジネス」2012年4月2日号 57ページ) のである。

② 後発「工業中心地」日本の分業(産業)組織

さらに、とりわけ、半導体、液晶パネル、太陽電池セルなどの先端的工業技術のアジア NIEs や中国へ波及の速さには、わが国工業技術発展の組織的な特徴が関わっていると考えられる。すなわち、工作機械メーカーをはじめ生産設備・生産装置メーカーの発達である。日本の工作機械等部門は、世界で最大のシェアを占めている。

技術流出を防ぐために、製造設備をすべて社内で作り、門外不出にするには、莫大なコストが必要であり、多くの日本メーカーは製造装置メーカーと共同で機材を開発している。「太陽電池についてみれば、日本が30年以上かけて蓄積した生産ノウハウが自動化され、製造設備に詰め込まれているが、セルの製造装置メーカーを通じて…」(日経ビジネス同上) 流出していくのである。製造装置を購入し、ある程度の技術レベルがあれば、セル生産に容易に乗り出せるのである。「液晶テレビのキーデバイスである液晶パネルでもやはり、製

造装置メーカーを通じて技術流出が起きていた。韓国勢は技術の蓄積がなくても、日本から機材を購入することで、短期間でキャッチアップできた。」(日経ビジネス同上)

高度・先端技術の流出は止めることができないであろう。したがって、日本の文化など個性に根ざした、製品の信頼性が重視される医療機器や社会インフラに主力事業を転換していくことが必要であろう。

(4) 今後の課題

① 強まる資源制約の影響～単体(商品)からサービスを含むシステムへ

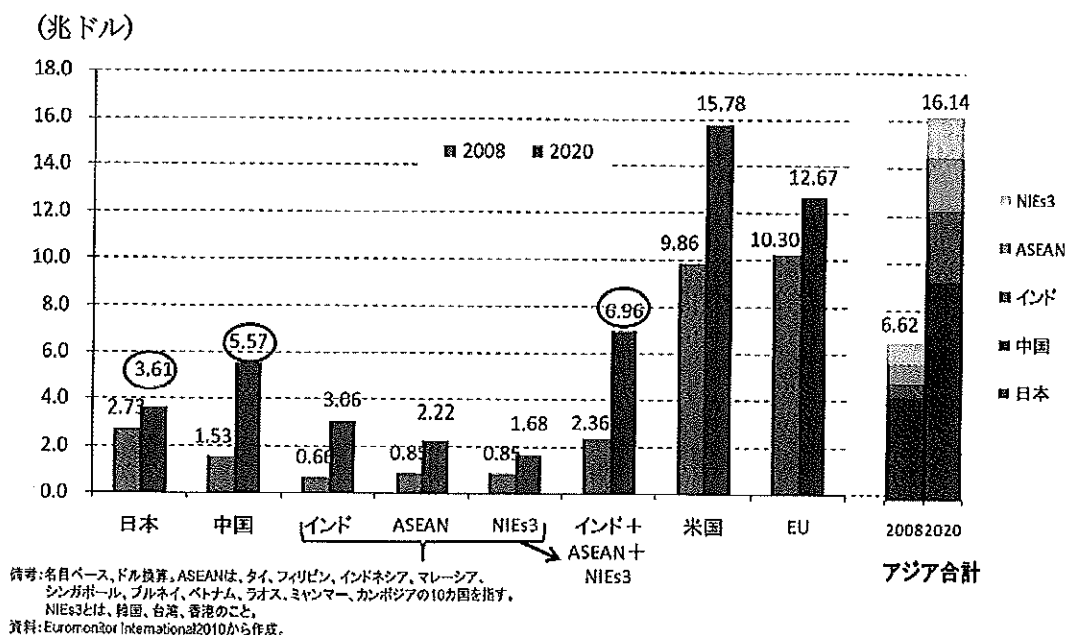
東アジア諸国では上記のような工業化の進展、経済の高度成長を基盤として、個人所得の高まり、中産階級の拡大が進むが、それに連れて社会資本等の整備に対して強い欲求が発生するであろう。

一方、地球環境あるいは資源の制約も急速に高まるはずで、環境や資源浪費を最小限とした効率的なシステムとしての製品や社会設備を追及する方向が強まるであろう。

② 「消費中心地」への進展

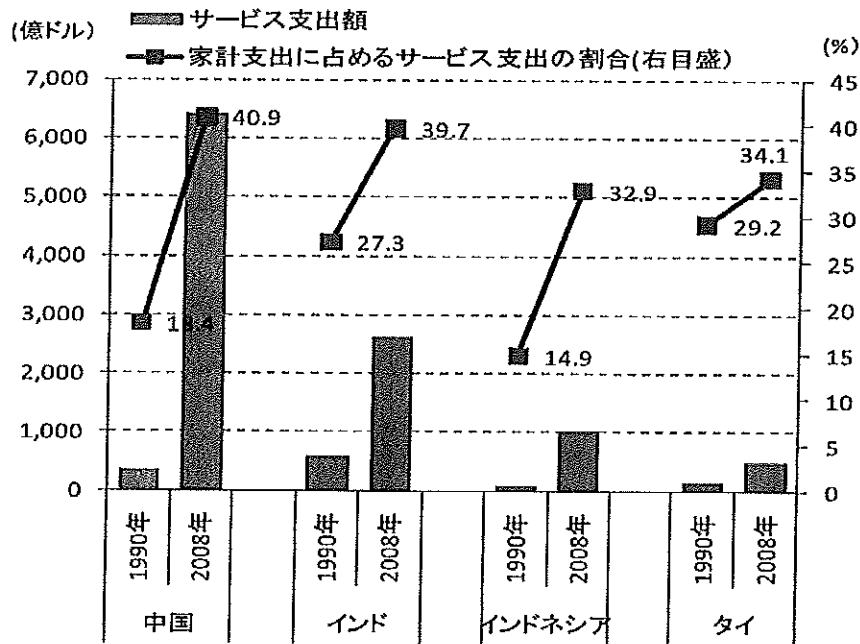
上記のようにほぼ「世界の工場」としての地位を確立した東アジアは、図4のように、2020年までの今後のほぼ10年間のうちに、急速に個人消費が高まっていくものと予測されている。既存先進工業国群の低い経済成長率と相俟って、「消費中心地」といった様相を示すことになる。図5に示すように、すでにサービス消費の急伸が見られる。

図4 アジア各国・地域の個人消費規模の見通し



出典：経済産業省「2010年通商白書」

図5. アジアのサービス支出及び家計支出に占めるサービス支出の割合



資料: EUROMONITOR「World Consumer Spending 2009/2010」から作成

出典: 経済産業省「2010年通商白書」

3. 3つの世界経済予測が示した東アジアの基本問題

1990年代半ば以降、東アジア地域経済の急成長など、かつての発展途上国や中進国経済の進展が顕著になる一方、金融中心の経済成長へとシフトしつつあった主要先進国の経済成長が2008年の米国サブプライム・ローン問題に端を発した4大インベストメント・バンクの破綻に象徴されるように頓挫し、世界経済のバランス変化、平準化が進みつつある。その前後に3つの世界経済の長期予測が発表された。以下、東アジア諸国・地域が、どの様に捉えられているのかを見ていきたい。

①ゴールドマンサックスの2050年の予測

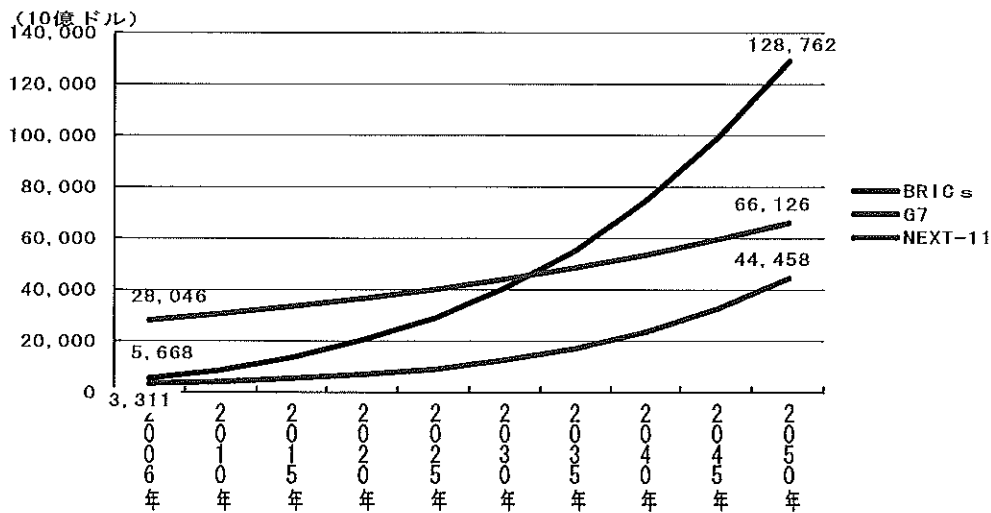
1つは、Dominic WilsonとRoopa Purushothamanによってなされた予測で、Goldman Sachs社の“Global Economics Paper” No.99に掲載されたもので、G7およびブラジル、ロシア、インド、中国経済を取り上げ、この4カ国にBRICsという呼称を与えた。同社はさらに2005年の“Global Economics Paper” No.134で、メキシコ、韓国、フィリピン、インドネシア、ベトナム、バングラデシュ、パキスタン、イラン、トルコ、エジプト、ナイジェリアの11カ国を取り上げ、Next-11と称して紹介した。2007年にはそれらをまとめ、レポート“BRICs and Beyond”として発表している。2006年を基準としたG7、BRICs、Next-11のGDP成長予測結果である。以下にその結果を示しておこう。

米国、日本、独、仏、英、加、イタリアのG7のGDPは、2006年の約2兆8,000億ド

ルから、2050年には約6兆6,000億ドルへと2.36倍に留まるが、BRICsのGDPは約6,000億ドルから約12兆9,000億ドルへと22.7倍へ、Next-11のGDPは約3,300億ドルから約4兆4,500億ドルへと13.4倍に増加するものと予測されている（図6参照）。

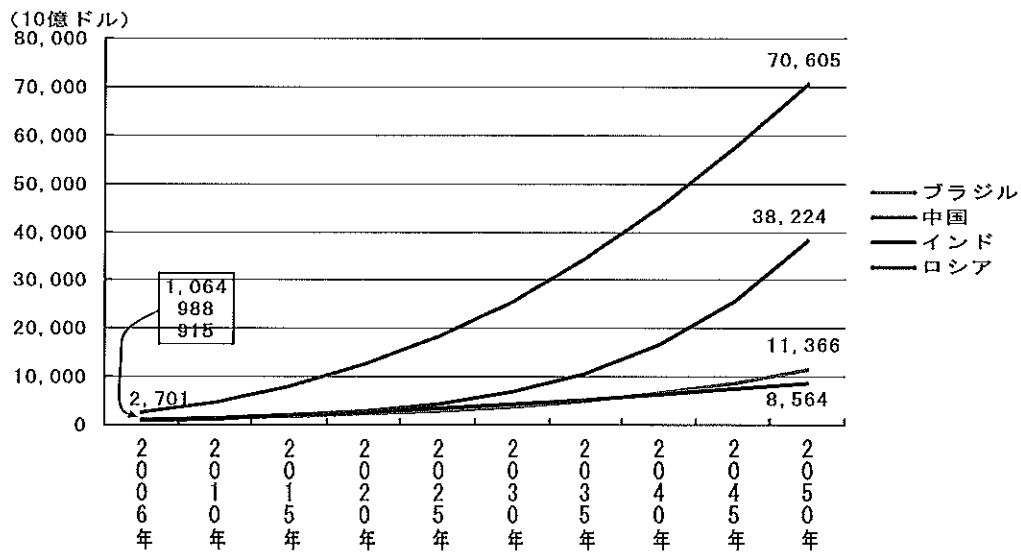
中でも、中国が約26倍、インドが約42倍の成長を遂げるものと予測されている（図7参照）

図6. G7、BRICs、Next-11のGDP成長予測



資料：Goldman Sachs “BRICs and Beyond” p149～150

図7. BRICsのGDP成長予測

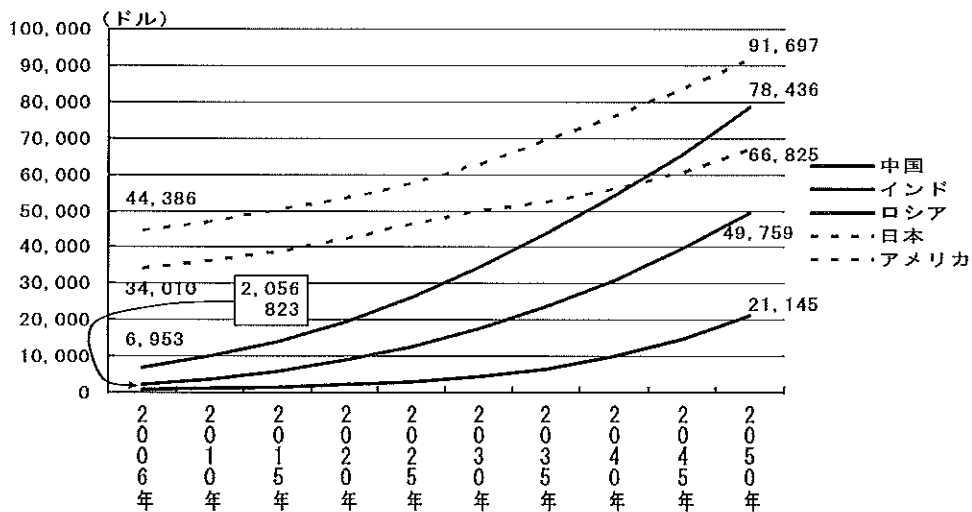


資料：Goldman Sachs “BRICs and Beyond” p149～150

人口1人当りGDPでは、ロシアが2040年ごろ日本を上回るものの、中国、インドともわが国の水準には達しないものと予測されている（図8参照）。

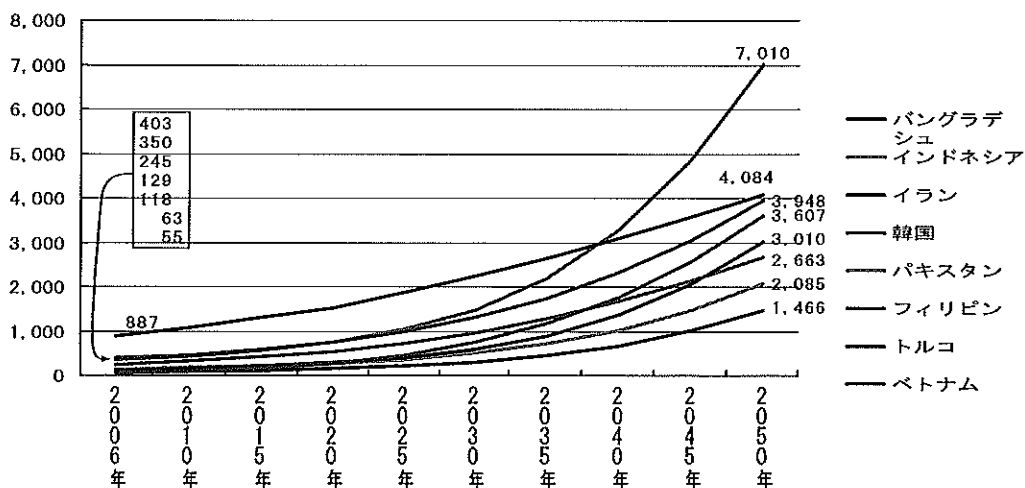
アジアのNext-11のGDP成長予測を見ると、韓国を除き、2030年ごろからの成長が著しい。中でもインドネシアの急成長が著しく、約28.6倍に達すると予測されている。（図9参照）次いで、ベトナムやイランの急成長が見込まれている。なお、韓国は1人当りGDPで2035年までに日本を追い越すものと予測されている。（表3参照）

図8. 中国、インド、ロシアの1人当りGDP成長予測



資料：Goldman Sachs "BRICs and Beyond" p149～150

図9. アジアのNext-11のGDP成長予測（単位：10億ドル）



資料：Goldman Sachs "BRICs and Beyond" p149～150

表3. Next-11の1人当りGDP成長予測

(2006年US\$)

	バング ラデ シュ	エジプ ト	インド ネシア	イラン	韓国	メキシ コ	ナイジ リア	パキス タン	フィリ ピン	トルコ	ベトナ ム
2006年	427	1,281	1,508	3,768	18,159	7,812	919	778	1,314	5,726	655
2010年	510	1,531	1,724	4,652	21,599	8,859	1,087	897	1,691	6,191	1,001
2015年	527	1,880	2,197	5,888	26,010	11,052	1,332	1,050	2,078	7,671	1,707
2020年	790	2,352	2,813	7,345	29,865	13,843	1,665	1,260	2,595	9,526	2,834
2025年	1,027	3,080	3,711	8,328	36,812	17,540	2,161	1,568	3,376	12,002	4,583
2030年	1,384	4,287	5,123	12,139	44,601	22,545	2,944	2,035	4,640	15,465	7,245
2035年	1,917	6,287	7,365	15,979	83,449	29,278	4,191	2,744	6,684	20,325	11,148
2040年	2,698	9,443	10,784	20,746	63,924	38,142	6,117	3,775	9,821	26,854	16,623
2045年	3,767	14,025	15,642	26,231	75,981	49,331	8,934	5,183	14,266	34,156	23,932
2050年	5,235	20,500	22,395	32,676	90,297	63,169	13,014	7,066	20,391	45,658	33,472

資料：Goldman Sachs “BRICs and Beyond” p149～150

Goldman Sachs 社の予測から見えてくるのは、先進国市場の飽和という現状に対応して、新しい投資先としての有望性＝経済成長性を評価するという意図の下での予測であり、その中心が需要市場の大きさ＝人口大国、そしてエネルギー等資源保有の大きさ＝資源大国に向けられているということであろう。

② (社) 日本経済研究センターの予測

2つ目は、(社)日本経済研究センターによるもので、2050年までの世界の主要国の人口と経済(総生産)の予測を行っている((社)日本経済研究センター「人口が変えるアジア～2050年の世界の姿～」2007年刊)。

ここでは、人口予測から経済(総生産)予測し、その結果を人口予測にフィードバックし、再度人口予測を行い、人口と産出量(総生産)とのバランスによって総合判断するという景気予測で用いられる「段階的接近法」という独自の方法で予測を行っている。なお、結果は、購買力平価換算の2000年基準のドルで表示されている。

その概要は、以下の通りである。(表4、5、図10参照)

- ・総人口では2020年代にインドが中国を追い抜く。中国は2020年代以降人口が急減する。
- ・アメリカは、2010年以降もかなりの成長率を維持していくと見られているのに対して、日本のPPP(購買力平価)GDPの成長は停滞的に終始すると予測される。
- ・一方、中国のPPP GDPは、2000年以前に、すでに日本を上回っており、2020年以前にアメリカを上回るという急成長を見せるものの、2020年代にその勢いは低下し、2050年には再び米国に抜かれる。
- ・インドのPPP GDPも2010年以前に日本を上回り、その後も急成長を遂げるものと見られる。2020年代に中国の成長が鈍るのに対して、インドの成長の勢いは続き、2050年にはEUに並ぶ。
- ・資源大国のロシアのPPP GDPが比較的高い水準で推移するもの2050年までには、日本には及ばないものと見られている。

- ・韓国は 2050 年には 1 人当り GDP で日本にほぼ並ぶ。
- ・中国とロシアは、1 人当り GDP では、ロシアが先行するが、2050 年にはほぼ同水準に至る。

表 4. 主要国の 2050 年の GDP 成長予測

(単位：2000年基準 PPP10億ドル)

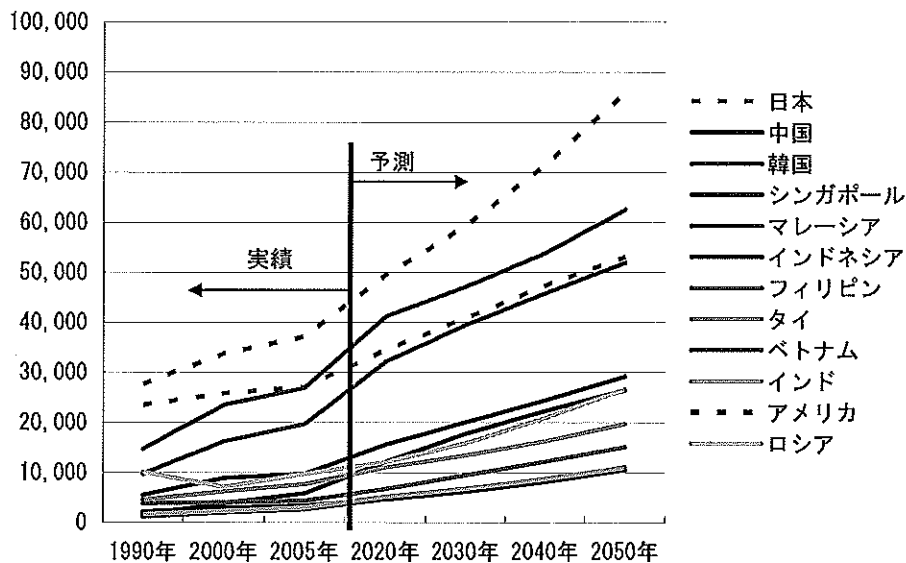
	1990年	2000年	2005年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本	2,905	3,272	3,467	4,241	4,706	4,989	4,994
中国	1,812	4,960	7,726	17,334	25,164	30,416	33,385
香港	113	172	209	297	343	394	457
韓国	420	760	942	1,562	1,856	2,009	2,029
シンガポール	44	95	116	205	244	276	305
マレーシア	99	205	247	489	704	929	1,172
インドネシア	404	625	762	1,203	1,733	2,368	2,070
フィリピン	237	305	363	710	1,113	1,573	2,053
タイ	249	386	495	792	999	1,228	1,467
ベトナム	80	158	225	467	669	916	1,174
インド	1,445	2,454	3,380	7,067	10,296	14,402	19,122
アメリカ	7,083	9,587	11,085	16,746	21,414	27,172	33,958
ブラジル	971	1,269	1,411	1,914	2,309	2,862	3,575
EU	8,099	10,260	11,156	14,520	16,312	18,110	19,885
ロシア	1,506	1,038	1,393	1,579	1,891	2,251	2,502

注：EUはスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除く16カ国。1990年実績値にはチェコは含まれていない。

資料：(社) 日本経済研究センター「人口が変えるアジア～2050年の世界の姿」2007年3月

図 10. アジア主要国の 1 人当り GDP 成長予測

(PPP：ドル)



資料：(社) 日本経済研究センター「人口が変えるアジア～2050年の世界の姿」2007年3月

表5. 主要国の2050年の1人当りGDP成長予測

(単位：2000年基準 PPPドル)

	1990年	2000年	2005年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本	23,504	25,781	27,137	34,465	40,851	47,405	53,113
中国	1,569	3,893	5,817	12,235	17,832	22,394	26,445
香港	19,850	25,897	29,740	36,723	39,752	43,942	50,157
韓国	9,793	16,252	19,698	32,195	39,487	45,904	51,964
シンガポール	14,750	23,604	26,950	41,303	47,253	53,962	62,574
マレーシア	5,537	8,927	9,752	15,571	20,085	24,487	29,207
インドネシア	2,228	2,986	3,404	4,597	6,207	8,154	10,484
フィリピン	3,877	4,028	4,360	6,784	9,468	12,289	15,106
タイ	4,552	6,279	7,694	11,069	13,443	16,312	19,695
ベトナム	1,212	2,008	2,683	4,763	6,412	8,575	11,110
インド	1,701	2,403	3,049	5,199	6,822	8,801	11,033
アメリカ	27,719	33,739	37,173	49,483	59,335	71,590	85,976
ブラジル	6,497	7,301	7,551	8,532	9,352	10,751	12,702
EU	18,907	23,191	24,833	31,946	36,320	41,384	47,293
ロシア	10,147	7,083	9,742	12,117	15,860	21,029	26,622

注：EUはスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除く16カ国。1990年実績値にはチェコは含まれていない。

資料：(社)日本経済研究センター「人口が変えるアジア～2050年の世界の姿」2007年3月

日経センターの予測の特徴は、人口の経済成長及ぼす影響と、逆に経済成長が人口（特に出生率）に及ぼす影響に注目を払っていることである。具体的には「人口ボーナス」の期間から「人口オーナス」の期間へ転換する時期によって成長速度の差が現れると見てその時点を捉えようとしている。(表6参照)

表6. 人口ボーナス期間が終わる年と1人当りGDP (PPP：ドル)

	人口ボーナス期間	人口ボーナスが終わる年	1人当りGDP
日本	1950～1990	1990	23,504
タイ	1965～2010	2010	8,740
シンガポール	1965～2010	2010	30,391
香港	1965～2010	2010	32,040
韓国	1965～2015	2015	27,724
中国	1965～2015	2015	9,722
マレーシア	1965～2020	2020	15,571
ベトナム	1970～2020	2020	4,763
インドネシア	1970～2030	2030	6,207
インド	1970～2035	2035	7,758
フィリピン	1965～2040	2040	12,289

注：1. 1人当りGDPは購買力平価(2000年基準ドル)換算

2. 日本は実績値、それ以外は日経センター予測値。

資料：World Bank, World Development Indicators.

出典：日経センター「人口が変えるアジア」P21

「人口オーナス」状態は、生産年齢人口を従属人口（その中心は高齢人口である）が上回る状態であり、経済成長率が低下し、社会資本整備等の余力が落ちてくることになる。従って、問題はその時点に至るまでに国民1人当たりGDPがどの水準に到達しているかが重要になるというのである。表6に示されるように、東アジア諸国では人口高齢化のスピードが速く、国民1人当たりGDPが、そして社会資本整備等の余力が落ちてくる時期が早く、十分な余力が生じる以前に低成長に転換してしまう国・地域があると見ている。

③アジア開発銀行（ADB）の予測

3つ目は、アジア開発銀行が2008年の世界金融危機・同時不況後の2011年に発表した「アジアの2050年」と題する報告書である。

報告書は過去200年前から21世紀を展望し、2010～2050年は「アジアの世紀」が実現する期間になるだろうとしている。それを主導するアジア経済の成長のエンジンは、「アジア7」、すなわち中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、タイの7カ国であり、2050年に世界GDPの45%を占め、1人当たりGDPは45,800ドル（PPP）に達し、世界平均の36,600ドルを25%上回るであろうとしている。

また、アジア全体では、2050年に世界GDPの50.6%を占め、1人当たりGDPでも36,600ドルに達し、世界の36,600ドルを上回るものと予測されている。（表7、8参照）

しかし、「中所得の罅」に陥ったケースでは、20,000ドルにとどまる。

簡単に、それ以外の推計結果を示すと、以下の通りである。

- ・「中所得の罅」に陥らないためには、内需の拡大が重要であり、アジアの地域協力、革新、生産性向上などが重要である。
- ・都市人口がほぼ倍増し、かつ、約30億人の富裕層が生まれるだろう。
- ・急速な成長を遂げるアジアでは、人口の高齢化も急速に進む。（表9参照）

表7. 2050年の世界におけるアジア（金額ドル）

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
世界総生産（MER兆US\$）	62	90	132	195	292
アジアのシェア（%）	27.4	33.5	38.9	44.5	50.6
世界総生産の伸び率（%）		4.0	3.9	3.8	3.6
アジア総生産の伸び率（%）		5.8	5.2	4.8	4.4
アジアのシェア（%）		55.7	59.3	62.8	66.0
1人当たり世界総生産（PPP）	10,700	14,300	19,400	26,600	36,600
1人当たりアジア総生産（PPP）	6,600	10,600	16,500	25,400	38,600

資料：ADB「ASIA2050」

（注）MERは、Market Exchange Rateの略で市場価格表示を意味する。

表 8. アジア 7 の GDP 成長予測

(MER兆ドル)

	2010年 GDP	2050年 GDP	倍率
中国	5.7	62.9	11.0
インド	1.4	40.4	28.9
インドネシア	0.7	11.4	16.3
日本	5.4	8.2	1.5
韓国	1	3.7	3.7
タイ	0.3	3.2	10.7
マレーシア	0.2	2.6	13.0
アジア 7 計	14.8	132.4	8.9

資料：ADB「ASIA2050」

表 9. アジア主要国の 1 人当り GDP (ドル) 成長と高齢化率

	1人当り GDP (PPP)	65歳以 上人口
ネパール	3,400	10.6
アフガニスタン	2,800	3.6
バングラデシュ	14,200	14.9
ミャンマー	4,900	17.5
タジキスタン	15,900	10.0
ラオス	7,800	9.5
パキスタン	7,900	10.0
フィリピン	22,900	12.7
スリランカ	34,700	21.4
モンゴル	26,900	16.8
イラン	22,800	19.7
カンボジア	22,700	10.4
ヴェトナム	33,800	20.0
アルメニア	35,900	21.5
インド	41,700	13.7
ブータン	48,600	15.0
インドネシア	37,400	18.6
中国	47,800	23.3
アゼルバイジャン	60,300	17.9
カザフスタン	64,700	15.6

資料：ADB「ASIA2050」

アジア開発銀行の予測の特徴は、アジア経済が順調に成長を続けるケースと、「中所得の罍」に陥ったケースとを予測していることである。前者の場合、アジア経済は世界の GDP の 51% を占め、文字通り 21 世紀がアジアの世紀になるが、後者のケースでは 31% にとどまるとしている。特に、「中所得の罍」に陥らないためには、内需拡大型の成長が重要であり、アジアの地域協力、技術革新、生産性向上などが重要であることを指摘している。さらに、都市化について予測していることも特徴である。アジアでは都市人口がほぼ倍増し、かつ、約 30 億人の富裕層が生まれるだろうと予測している。それに伴う旺盛な個人消費需要が見込まれることを示唆している。

「中所得国の罫」については 2007 年に世界銀行から発表された *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth* において包括的に取り上げられた考え方であり、その罫は、例えば、クルーグマン教授が “The Myth of Asia ‘s Miracle” で指摘したように、労働投入や資本蓄積による成長から技術革新や知識を利用した全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity) の向上による成長へ転換できるかどうか、あるいは、そのための基礎的な初等・中等教育の整備から大学や研究機関などの高等教育や研究機関へと教育リソースをシフトすることができるかどうかなどである。

アジア開発銀行のレポートは、アジア諸国経済が成長力を維持していき、21 世紀を「アジアが主導する世紀」とするための基本課題を自律的、内発的な技術を含めた創造力の形成が必要であることを指摘し、そのための課題を提起しているのに対して、日経センターのレポートでは、それを形成、構築していく余力が継続する期間不十分なうちに、条件が失われる可能性を指摘しているといつてよいであろう。

④まとめ

以上 3 つの長期経済予測は、いずれもアジア諸国が極めて高い経済成長を遂げるであろうとしている点で一致している。ADB の予測では、都市化の進行と富裕層の拡大を強調している。他方、日経センターと ADB の予測は、特に、東アジア諸国は人口高齢化のスピードが速いことを注意を促している。特に前者は、「人口オーナス」状態への突入までの期間の社会資本の整備の重要性を、後者は高等教育や研究開発力を高め「成長の罫」を突破する必要があることなどを指摘している。

一般に、生産性の成長要因は、(1)投資による資本財(生産手段)蓄積の増加、(2)教育による人的資本(労働力)の質の向上、(3)低生産部門から高生産部門への資源の再配分による効率性の向上、(4)研究開発による技術進歩などが、考えられるが、(1)を除き、(2)、(4)は高等教育や研究開発であり、(3)は特殊な地域資源や伝統技術などもその基盤となりうるが、(2)、(4)などによる高生産部門の創出が主体になるであろう。

その意味で、教育、医療・福祉などを含めた社会資本整備を急ぐ必要があることを示唆しているといえよう

4. 東アジアの地域的特長 ～メガ・シティの集中～

①リチャード・フロリダの理論

自動車や飛行機、そしてグローバル世界の象徴ともいえるワールド・ワイド・ウェブが発明され、あらゆるテクノロジーが広大な世界を 1 つに結びつけ、地理的な束縛から私たちを解放した。現代のハイテク世界では好きな場所に自由に住むことができる。昨今、こうした見方はひととき広まっており、住む場所はもはや重要ではないかのようである。

しかし、米国の都市地理学者 R. フロリダは、現代の経済における経済成長の真の原動力である、才能、イノベーション、クリエイティビティの様な現代の主要な生産要素は均

一には分布しておらず、むしろ特定の地域に偏り、集中していると主張する。才能と生産性に満ちた人々が特定の地域に寄り集まって住むことで、新しいアイデアが生まれ、その地域の生産性は増加する。集積化によって生産力が高まり、地域そのものの生産性を高めるのだと考えている (R. フロリダ「クリエイティブ都市論」井口典夫訳 2009 年)。

R.フロリダは、研究協力者とともに、以下のような4つの世界地図を作成する。

i.世界の人口分布(人口密度)、ii.「夜間光量に基づく地域生産」(当該地域から発せられる光量で経済規模を推定したもので、それを、以下、LRP(Light-based Regional Product)と略称する。)、iii.特許の数(光量を使って刑事阿智行き(の輪郭を決め、そこに特許数データを重ね合わせたもの)、iv.引用論文数の多い1,200人の先端分野の科学者の居住地。

その上で、この4つの世界地図を人口密度、経済活動、イノベーション、トップ先端科学者の居住地と地図を一枚ずつ重ねるという方法で、世界における以上4つの要素が揃う地域を検出した。これを、彼は世界のメガ・リージョンと名づけた。

②メガ地域の内容

メガ地域は現代の基本的な経済単位であり、グローバル化による世界経済の構造変化を象徴しているものである。人口は500万人から1億人規模で、経済生産は数千億ドル、時には数兆ドルにもものぼる。世界には、概ね20から30のメガ地域あり、従来の都市に取って代わり、以前より大規模で競争力があり、グローバル経済の推進力となっている。

これらメガ地域の人口は全世界の5分の1にも満たないが、経済活動の3分の2とイノベーションの8割を産出しているとしている。

③アジアのメガ地域

日本を含めたアジアのメガ地域について、以下、具体的に述べたい。(図11参照)

まず、日本には4つのメガ地域があり、そのうち2つは世界最大級の規模である。

i.「広域東京圏」の人口は5,500万人、LRPは2.5兆ドルで世界ナンバーワンである。ここは金融やデザイン、ハイテクの分野で世界を牽引し、世界最大規模のメガ地域である。

ii.大阪から名古屋にかけて「大阪=名古屋」で、3,600万人もの人々が1.4兆ドルのLRPを産出する。この地域が得意とするのは、ハイテク関係のイノベーションと製造業で、自動車から最先端のエレクトロニクスまで網羅しており、世界最大規模のメガ地域である。

iii.「九州北部」は人口が1,800万人で、LRPは4,300億ドル。

iv.「広域札幌圏」は、人口が400万人で、LRPは2,000億ドルである。

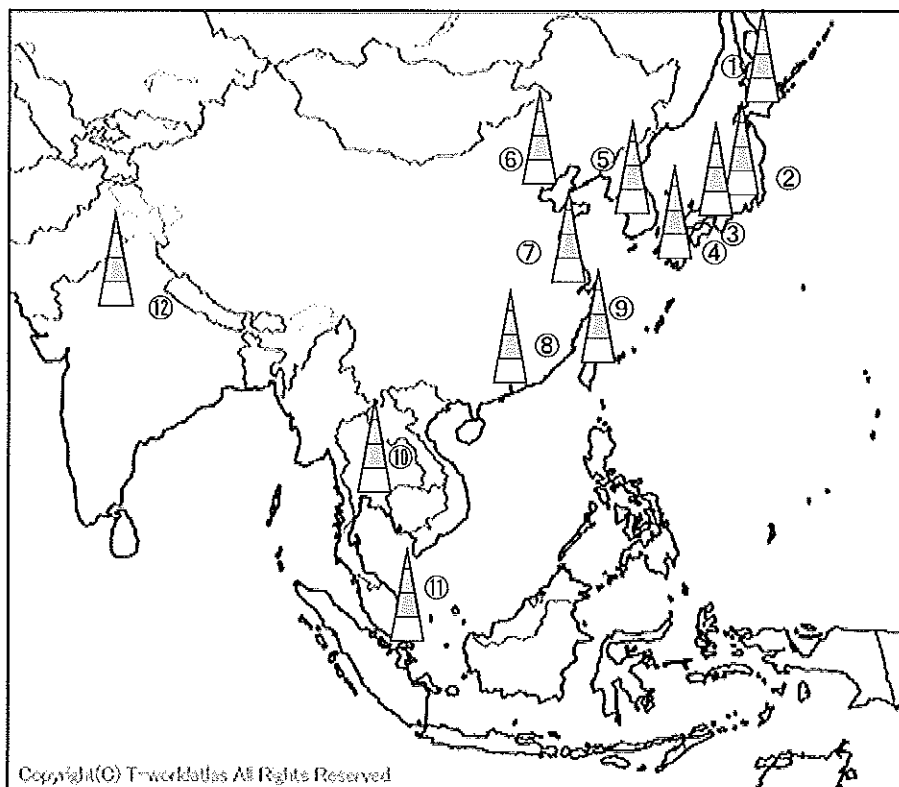
次に、日本以外のアジアのメガ地域について述べたい。

v.「ソウルから釜山にかけて広がるメガ地域」は、人口が4,600万人で、LRPは5,000億ドル。エレクトロニクスや通信技術、あるいは半導体や薄膜ディスプレイに至るまであらゆる分野において革新的な企業を擁している。

vi. 「台北」は人口が2,200万人、LRP 1,300億ドルのメガ地域の中核である。この地域の産業は北の隣国、すなわち中国と重なる部分もあり、世界トップクラスの半導体生産施設を誇っている。

vii. 「シンガポール」は人口600万人で、LRP 1,000億ドルの典型的な都市国家である。ディスク・ドライブの世界的な生産拠点であるとともに、科学分野およびIT関連産業に強く、欧米の一流大学の分校を招致することに成功している。

図11. R.フロリダによるアジアのメガ地域



- ①札幌メガ地域 ②東京メガ地域 ③名古屋メガ地域 ④北部九州メガ地域 ⑤ソウル・釜山メガ地域
 ⑥北京メガ地域 ⑦上海メガ地域 ⑧香港・深センメガ地域 ⑨台湾メガ地域 ⑩バンコックメガ地域
 ⑪シンガポールメガ地域 ⑫デリー・ラホールメガ地域

viii. 「バンコックのメガ地域」には、1,900万人の人々が暮らし、1,000億ドルのLRPを産出している。

ix. 「デリー=ラホール」は人口が1億2,000万人で、LRPは1,100億ドルである。

そして、中国の経済は東沿岸に位置する、以下、3つのメガ地域が独占している。

X. 「広域北京圏」は人口4,300万人で、LRP 1,100億ドル。

xi. 「香港と深圳にまたがるメガ地域」があり、その人口は約4,500万人、LRPは2,200億ドルである。

xii.最大の人口を誇るのは「上海と南京、杭州を結ぶ三角地帯」で、そこには6,600万人が住み、1,300億ドルのLRPを産出している

R.フロリダは、以上のように、アジアでは、経済発展地域で6、タイ、中国、インドの新興経済地域で6の合計12のメガ地域を挙げている。そのうち、東シナ海を巡る地域には、8つのメガ地域が集中している。

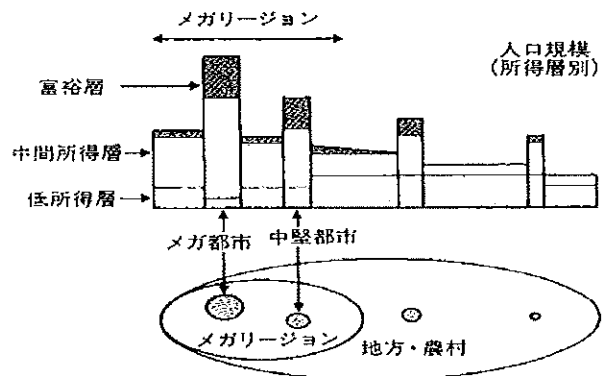
④大泉敬一郎のフォロー

R.フロリダの理論を大泉敬一郎は以下のようにフォローしている（大泉敬一郎「消費するアジア」中央公論社2011年）

1人当たりGDPでは、日本が38,000ドルであるのに対し、中国のそれは4,000ドルを超えたところであり、その差は6倍である。しかし、上海の1人当たりGDPは2009年に10,000ドルを超えている。この10,000ドルという水準は、世界銀行が中所得国と高所得国を分ける基準であり、その意味では上海市場は先進国並みと言うことになる。このように、全国レベルでの平均値では、上海などの大都市の繁栄を見逃してしまうことになる。同じようなことがASEAN諸国、インドにも当てはまる。つまり、私たちは、アジア新興国の経済を語る時、どの地域を対象としているのかを明らかにする必要がある。

大泉は、R.フロリダの「メガ地域」という概念を、1人当たりGDPが10,000ドルを超える「メガ・シティ」とその繁栄の領域全体を「メガ・リージョン」と再定義し、中国の3つのメガ・リージョンとバンコックメガ・リージョンを分析し、それらは、インフォーマルセクターとスラムの集積に象徴された、かつて「(人口)過剰都市」と形容されたアジア新興国の大都市が、経済成長とともに、「消費市場として期待される地域」へ、すなわち先進国型都市へと変化していると結論付けている。(図12参照)

図12. 大泉によるメガリージョンの概念



すなわち、このような先進国型すなわち消費型の都市＝メガリージョンが集中していることは、東アジアとりわけ環シナ海地域の大きな特徴である。

5. 「福岡アジアビジネス圏」形成の意義

(1) 円高、国内市場収縮が、サービス産業や独立系中小・零細企業を海外市場へと向かわせている

九州・福岡の企業の海外進出動向については、後続の第Ⅲ章で詳しく取り上げるが、長期的な流れを見ると、1970年代の低賃金労働力を求めて製造業が海外進出した第一段階、80年代後半の海外進出本格化した第二段階、90年代の中堅、中小企業を含む海外進出多様化時代の第三段階の後、撤退の増加も見られ、進出件数は停滞した。しかし、近年、撤退企業が再挑戦するなど、再び増加する気配であるという。また、2005年までは製造業の割合が50%を上回っていたが、2006～2010年上期の実績では、情報通信業や外食産業などを含む、対個人、対事業所サービス業が50%以上を占め、消費関連、サービス関連へのシフトが見られるという。

国内では、人口の減少とりわけ世帯形成期若年人口の減少は国内消費の相対的な縮小の主因となってきたが、少なくとも次世代の出生率の向上によって回復するまでには20～30年を要する。また、「超円高」は、海外生産品の輸入条件を高め、より安価な商品が流入することによって、価格面からも市場の縮小に寄与することになる。

したがって、これまで、国内市場を主としてきた独立系中小・零細企業（メーカー）や基本的に国内市場向けである第三次産業であっても、海外とりわけ成長著しい東アジアの消費・サービス需要の取り込みを図らなければならない状況へと追い込まれつつあると考えられる。

(2) 「福岡アジアビジネス圏」形成の意義

ところで、グローバリゼーション概念の変化が急速に進んでいることにも注目したい。かつては、グローバリゼーション、イコール標準化、均一市場化であり、世界市場でのメガ・コンペティションに晒されるといった側面のみが強調されてきた。しかし、昨今は、グローバリゼーション、イコール多様な個性的な資本主義国民経済の総括として考えられるようになってきた。

このことは、大手の多国籍企業の経営組織編成にも現れている。かつては、母国の本社が世界主要国に進出した事業所や支社・支店を直轄していたが、次第に、北米、西欧、アジアなどのローカル・ヘッドクォーターにおいて管轄（本社機能の移管）するようになり、さらに、近年では大きな市場を有する海外拠点の独自の意思決定権を付与したり、トップに現地人を登用したり、現地組織や現地人による販売網の構築、さらに研究開発機能を付与して現地人技術者を中心とした現地需要に合った製品開発を行うなど、徹底した「現地化」政策が必要・不可欠となってきている。

今後、東アジアなどで中産階級が拡大してくると、コモディティ商品はともかく、文化性やデザイン性、国民性・地方性など多様性が求められることになるだろう。

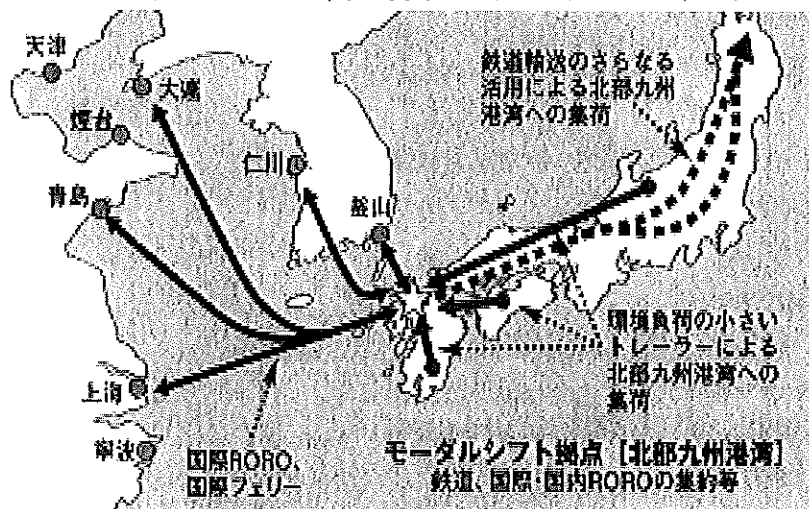
一方、国内消費需要縮小の中にある、日本の中小・零細企業あるいはサービス産業など第

産業構造上も、商業や情報関連産業、サービス業の占める比率が高く、広域的な消費・サービスの中心であるとともに、プロスポーツ団体や美術館・博物館などが集まる文化的中心都市でもある。

②国内幹線と対東アジア交通の結節点（クロス・ポイント）である

さらに、日本列島の西端に位置する大都市であり、歴史的にも朝鮮半島や中国大陸、東南アジア地域への発着点としての機能、すなわち人的、物的、情報・知識（文化）的交流窓口としての機能を果たしてきた。もちろん、現代においても山陽新幹線・九州新幹線の起・終点であり、博多港は国際重要港湾であり、福岡空港はアジアの主要都市への定期航空路線を集中する拠点的国际空港の1つとなっているが、これら陸、海、空のターミナルが福岡市内で近接しており、相互利用の利便性に優れていることも大きな特長である。（図14参照）

図14. 東アジアとわが国の中央ベルトとのクロスポイント



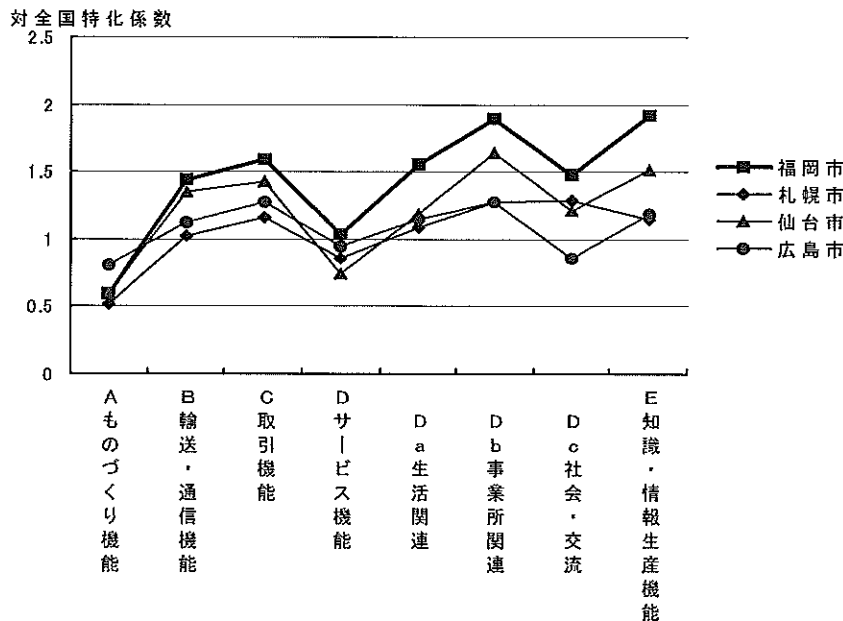
資料：日本港湾協会「港湾」2011. 5 特集第83回通常総会記念 11p

③大学・IT関連企業の集積地（知識創造都市）である

また、福岡市および福岡都市圏地域には、国立大学法人の九州大学を始め、約30に及ぶ大学・短期大学が立地しているとともに、高等専門学校や専修学校も多く、福岡市は、人口当たり学生数が京都市に次ぎ、東京都と肩を並べるほど多く、わが国屈指の大学・学生の街であり、研究と高等教育・研修の拠点でもある。

札幌市、仙台市、広島市および福岡市の4つの地方中枢都市の都市機能の高さを比較すると、図15に示すように、福岡市はものづくり機能では低い反面、E.知識・情報生産機能やDb.対事業所関連サービス機能は非常に高く、東京都、大阪市に次ぎ3番目の高さとなっている。

図 15. 4 地方中枢都市の都市機能集積水準の比較



資料：総務省「事業所・企業統計」から(財)福岡アジア都市研究所作成

(注) 総務省「事業所・企業統計」の小分類業種を都市機能ごとにくくり直し、それぞれの就業者数ベースでの対全国特化係数を算出し、表示した。

④アジアで有数の「住みやすい都市」である

海外メディアによる、「住みやすい都市ランキング」などで、つねに高い評価を得ており、「住みやすい都市」という定評がある。事実、JR 線、バス路線、市営地下鉄線が整備されており、かつ、空港や港が都心に近く、都市規模に比して通勤時間などが短く、移動快適性に優れている。

⑥オープンな市民気質を持っている

また、歴史的な経緯もあって、オープンな市民気質が特徴とされている。それは、時に「おせっかい」な気質ともなるが、個性的な若者や、自己を自由に表現し、活動しようとする、クリエイティブな人たちが住みやすい街だともいえよう。

(2) 「福岡アジアビジネス圏」形成の基盤的課題

個々の産業経済分野での課題は、以後の各章において取り上げるので、ここではそのための基盤的、基礎的な課題について取り上げたい。

1 つは、言語等文化的（慣行等）差異性の克服のための課題であり、2 つは空間的な隔たりの克服のための課題である。

A. 言語等文化的（慣行等）差異性の克服のための課題

- a. ICT を利用したネットワーク利用によって、「言葉の壁」を超え、グローバル・ディストリビューションを実現し、人口 15 億人の東アジアに統合マーケットを作り出すことを目指すべきであろう。

そのため条件は整っている。1 つは、ソーシャルネットワークの拡大で、大規模な広告・宣伝経費が不要になったこと、2 つは、クラウドの拡大でインフラ経費がほとんど要らなくなったこと、3 つはモバイル・インターネットの普及によってグローバル・ディストリビューション（国境を超える流通）が容易になったこと、などその条件が整いつつある。これらを有効に活かしていくことが求められる。

- b. このためには、これら新しい分野での起業をサポートするベンチャー・キャピタル機能の強化を図ることが必要である。円高という条件や特区制度を活かし、市内約 30 の大学および市内の 2 大金融機関の協力を仰ぎ、国内だけではなく東アジア地域のベンチャー拠点都市を目指す。

- c. 外国人留学生の福岡市内就職支援

2011 年 12 月に九州経済産業局と(社)九経連が「九州グローバル産業人材協議会」を立ち上げ、留学生の就職を橋渡しすることとなったが、福岡市としても、中小企業に外国からの留学生の採用を促すとともに、外国人雇用のための情報交流機会を拡充するなど、そのための支援・サービスを行う。

- d. 企業内外国語スクールの開催に関して、講師の斡旋や講師料のサポートなどを行う。

B. 空間的な隔たりの克服のための課題～東アジア「メガ・リージョン」ネットワークの形成～

①「福岡—アジア・マリン・シャトル・ネットワーク圏」の形成

コンテナ海運での近接利便性の実現および高速貨物船による東アジアのメガ・都市（港）との間のシャトル運航体制の構築を図る。（大連、上海、基隆、高雄、香港など）

① -1. 高次ロディスティックサービス提供体制の整備

特区制度などを活用し、東アジアシームレス物流の構築を目指すことが必要である。

① -2. 地域共同物流サービス（ミルクラン（＝巡回集荷）輸送や物流拠点の集約化）

将来的には、全国の適合的な貨物が集まってくることになるとしても、当面は、九州・山口地域の東アジア向け貨物の集約が必要である。このため、ミルクラン輸送網や物流拠点の集約化が必要である。

②「福岡—アジア 1 泊 2 日ビジネス航空圏」の形成

福岡空港発着後実質 4 時間以内で到・発着できる空港を「東アジア 1 泊 2 日ビジネス圏」（1 日目の午後ビジネス+2 日目の午前ビジネス＝1 泊 2 日圏）と想定し、範囲内の空港との路線の拡充を図る。例えば、図 16 の通りである。

最後に、上記の①、②で述べた福岡ーアジアビジネス圏のイメージを図 17 に示す。

図 16. 「東アジア 1 泊 2 日ビジネス航空圏」

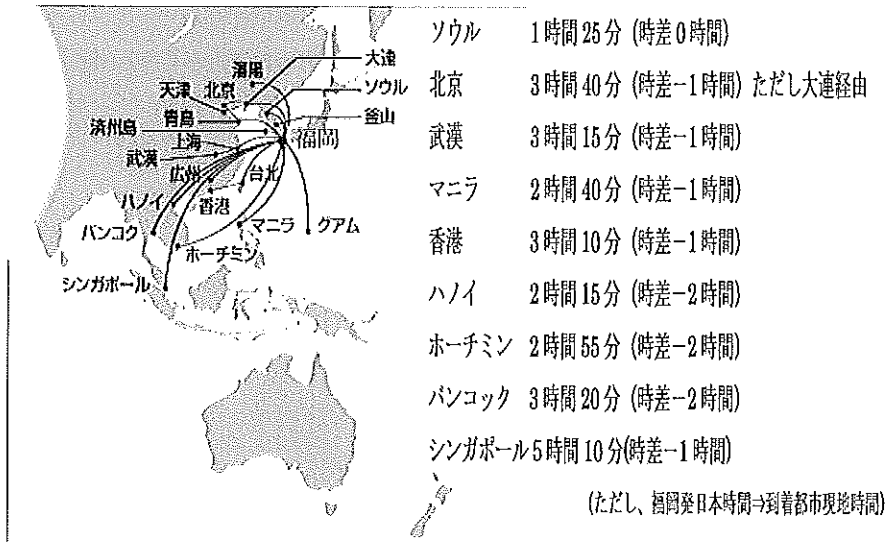


図 17. 福岡ーアジアビジネス圏のイメージ

